

おかげさまで

60周年

第61期 中間報告書

2022年4月1日 - 2022年9月30日

当社は、本年7月に創業60周年を迎えることになりました。
これからも新たな価値創造と
企業価値向上を図ってまいります。

代表取締役社長 春日 明



…当第2四半期の事業環境と業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界各国の新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだことにより、経済活動が正常化に向かい、欧米を中心に回復基調が続いておりましたが、ロシアのウクライナ侵攻による資源供給を利用した経済的な揺さぶりにより欧州景気の減速感、エネルギー価格の高騰、米国の利上げ等に伴う急速な円安が進む為替相場など景気減速懸念が台頭し、依然として先行きは不透明な状況となりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、世界的な経済活動の持ち直しに伴う設備投資需要の増大を背景に、需要の牽引役である半導体製造装置等の工業機器市場、自動車の電装化加速による車載機器市場を中心に需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは中国での新型コロナウイルス感染症対策によるロックダウン等の影響は一部ありましたが、サプライチェーン最適化に取組み、注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や経費の抑制を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は69億84百万円(前年同四半期比13.5%増)、利益面につきましては営業利益12億87百万円(同34.3%増)、経常利益は外貨建債権債務の評価替え等による為替差益1億58百万円の計上もあり、

14億54百万円(同47.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益9億92百万円(同49.3%増)となりました。

…通期の見通し

第2四半期の売上高は、画像機器市場の受注は減少したものの、半導体機器向け、F A市場向けの工業機器を中心に、経済活動の持ち直しに伴う設備投資需要の増大を背景に需要が回復したこと、および円安の進行により為替差益が発生したことから、当初予想を上回りました。

通期の連結業績予想につきましては、為替相場の動向や地政学的リスク、部材供給不足の影響等により、今後の市場動向が不透明な状況にあることから、売上高128億円、営業利益21億20百万円、経常利益21億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億60百万円と当初予想を据え置いております。

…株主還元について

当社の利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重視し安定的な配当の維持に努めることに加え、連結業績に応じた配当を行うことを基本とし、連結配当性向は40%以上を目標といたします。

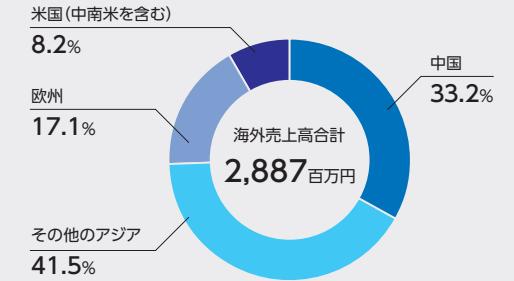
当期の中間配当金につきましては1株当たり40円とさせていただきます。現時点の期末配当予想は1株当たり41円としております。

連結財務ハイライト

▶ 売上高



▶ 海外市場別売上高構成比



▶ 経常利益



▶ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



▶ 総資産・純資産



▶ 1株当たり配当金



ケル株式会社 創業60年間のあゆみ

ケルは、2022年7月に創業60周年を迎えました。

これからも、日本のエレクトロニクス業界を支えるコネクタメーカーとしてさらなる企業価値向上に努め、社会の発展に貢献してまいります。

1962

東京都渋谷区にケル株式会社を創立。
東京都大田区に事務所を開設。



1982

山梨事業所(現南アルプス事業所)を建設、操業開始。



1987

東京都多摩市永山に本社社屋を建設、移転。



1990

社団法人日本証券業協会に店頭登録。

1992

長野事業所を建設、操業開始。



2002

環境試験センターを建設、稼働開始。

2004

台湾に現地法人「旺昌電子股份有限公司」を設立。(連結子会社)

2008

中国に現地法人「科陸電子貿易(上海)有限公司」を設立。(連結子会社)

ジャスダック証券取引所に株式を上場。

2013

山梨事業所を建設、操業開始。



2017

ドイツに現地法人「KEL Europe GmbH」を設立。(非連結子会社)

香港に現地法人「科陸電子(香港)有限公司」を設立。(非連結子会社)

2022



1962 1967 1978 1982 1984 1987 1990 1992 1996 1998 2002 2004 2005 2008 2013 2015 2017 2018 2020 2022

1967

日本で初めて十字結合コネクタの金型を製作。



1978

アーケードゲーム向けに採用となった「1150シリーズ/1168シリーズ」。



1150シリーズ



1168シリーズ

1984

パソコン向けに開発・販売したハーフピッチコネクタ「8800シリーズ」。

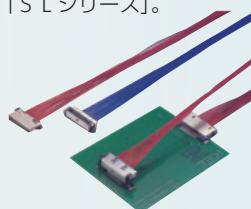


1996

品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」を審査登録。(認証取得)

1998

ノートパソコン向けに採用となった極細同軸ケーブル用コネクタ「SLシリーズ」。



2002

環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を審査登録。(認証取得)

2005

車載機器向けに開発・販売したフローティングコネクタ「DYシリーズ」。



2015

自動車産業向け品質マネジメントシステムの国際規格「ISO/TS16949」を審査登録。(認証取得)

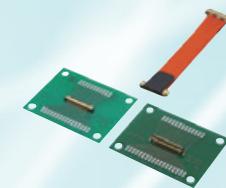
2018

工業機器向けに開発・販売した防水タイプコネクタ「FWシリーズ」。



2020

通信機器向けに開発・販売した高性能同軸ケーブル用コネクタ「TSLシリーズ」。



KEL 60 Years of History

市場別の状況

売上高構成比



工業機器

◆ 制御装置 ◆ 半導体製造装置 ◆ 車両関連など



国内外の設備投資需要の拡大により、制御装置向けおよび半導体製造装置向けコネクタの売上が増加したことにより、23億86百万円(前年同四半期比22.1%増)となりました。

車載機器

◆ カーナビ ◆ IT S 関連 ◆ レーダー装置など



自動車の電装化加速により、カーナビやドライブレコーダー向けコネクタの受注が増加したことにより、14億27百万円(同11.8%増)となりました。

医療機器

◆ 超音波診断装置 ◆ 内視鏡 ◆ MRI など



超音波診断装置、CT等の電子応用医療機器向けコネクタ・ラックの受注が増加したことにより、6億97百万円(同11.5%増)となりました。

画像機器

◆ デジタルカメラ ◆ ビデオ ◆ 監視カメラなど



LEDディスプレイなどの一部の画像機器向けコネクタ・ラックの受注が減少したことにより、10億7百万円(同9.6%減)となりました。

遊技機器

◆ パチンコ ◆ パチスロなど



遊技機器向けコネクタ・ソケットの受注が減少したことにより、6億22百万円(同10.4%減)となりました。

その他

◆ 通信機器など



通信機器向けコネクタの受注が増加したことにより、8億43百万円(同72.3%増)となりました。

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期末 (2022年3月31日現在)	当第2四半期末 (2022年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	12,272,586	13,059,349
固定資産	6,113,328	6,156,413
有形固定資産	4,145,977	4,198,773
無形固定資産	106,814	104,473
投資その他の資産	1,860,536	1,853,166
資産合計	18,385,914	19,215,763
負債の部		
流動負債	4,039,076	4,240,172
固定負債	492,663	491,758
負債合計	4,531,739	4,731,931
純資産の部		
株主資本	13,466,467	14,015,680
その他の包括利益累計額	387,707	468,151
純資産合計	13,854,174	14,483,831
負債純資産合計	18,385,914	19,215,763

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第2四半期 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	当第2四半期 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,283	588,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,156	△ 596,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,308	△ 442,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,702	144,843
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316,520	△ 306,012
現金及び現金同等物の期首残高	4,599,681	5,389,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,916,202	5,083,384

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第2四半期 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	当第2四半期 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)
売上高	6,155,928	6,984,274
売上原価	4,183,429	4,617,537
売上総利益	1,972,498	2,366,737
販売費及び一般管理費	1,014,542	1,079,726
営業利益	957,956	1,287,010
営業外収益	42,156	181,381
営業外費用	13,237	14,107
経常利益	986,875	1,454,284
特別利益	278	-
特別損失	0	98
税金等調整前四半期純利益	987,154	1,454,185
法人税、住民税及び事業税	342,221	471,542
法人税等調整額	△ 19,638	△ 9,829
法人税等合計	322,582	461,713
四半期純利益	664,571	992,472
親会社株主に帰属する四半期純利益	664,571	992,472

株式数および株主数 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	7,743,000株
株主数	4,463名

会社概要

商号	ケル株式会社
英文名称	KEL CORPORATION
設立	1962年(昭和37年)7月23日
資本金	16億1,700万円
従業員	275名
事業目的	電気機械器具、精密機械器具、合成樹脂製品、化学製品、各種金属工業製品および雑貨類の製造、売買ならびに輸出入、その他附帯業務

役員

代表取締役社長	春日 明
常務取締役	関根 健太郎
取締役	代永 秀延
取締役	牧田 直規
社外取締役(常勤監査等委員)	太田 三男
取締役(監査等委員)	原 俊彦
社外取締役(監査等委員)	泉 澤 大介

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話(通話料無料) 0120-232-711
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 (当社のホームページ https://www.kel.jp/ に掲載しています。)
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

電子提供制度のご案内

会社法
改正により

株主総会資料*が原則
ウェブサイトで電子提供されます

*株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類

2023年6月開催の株主総会から、議決権行使書と一緒に送付する通知書面に記載のURLから当該ウェブサイトにアクセスし、株主総会資料をご確認いただけます。



なおインターネットのご利用が困難な株主様は**2023年3月31日までに**書面交付請求のお手続きを完了していただければ、株主総会資料の書面での提供が可能です(書面交付請求には費用がかかる場合があります)。お手続きにつきましては、口座を開設している証券会社または株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

▶ 本制度について詳しくはこちら

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル



 0120-696-505

(受付時間:土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)

- 議決権を有する株主様を対象に通知書面をお送りします。
- 株主優待や配当金等は本制度の対象に含まれません。

